

資料編

- 1 策定の経緯
- 2 用語解説

1. 策定の経緯

(1) 江東区都市計画マスタープラン策定会議

1) 会議日程

	年月日	議題
令和元年度		
第1回	令和元年5月13日	<ul style="list-style-type: none">・委員長の互選、副委員長の選任について・都市計画マスタープラン策定会議設置について・都市計画マスタープランの改定について・区民アンケートについて
第2回	令和元年7月23日	<ul style="list-style-type: none">・都市計画マスタープランの体系について・現況整理について・重点課題と改定の視点について・都市構造について・区民アンケートについて
第3回	令和元年9月11日	<ul style="list-style-type: none">・全体構想について・まちづくり基本理念、都市像、まちづくり目標について・将来都市構造について・部門別まちづくり方針について
第4回	令和元年11月14日	<ul style="list-style-type: none">・都市計画マスタープランまちづくり基本方針（素案）について
第5回	令和2年2月10日	<ul style="list-style-type: none">・都市計画マスタープランまちづくり基本方針（案）について・地区別まちづくり方針の改定について
令和2年度		
第6回	令和3年3月5日 （書面形式）	<ul style="list-style-type: none">・都市計画マスタープランまちづくり基本方針（案）の見直しについて・地区別ワークショップについて・令和3年度のスケジュールについて
令和3年度		
第7回	令和3年6月1日 （書面形式）	<ul style="list-style-type: none">・都市計画マスタープラン改定について
第8回	令和3年9月2日 （オンライン形式）	<ul style="list-style-type: none">・都市計画マスタープラン（中間のまとめ）について・今後の予定について
第9回	令和3年11月15日	<ul style="list-style-type: none">・都市計画マスタープラン（中間のまとめ案）について・今後の予定について
第10回	令和4年2月4日 （書面形式）	<ul style="list-style-type: none">・都市計画マスタープラン（案）について・今後の予定について

2) 名簿

	所属	氏名	期間
学識経験者	東京都立大学 都市環境学部教授	市古 太郎	
	東洋大学 人間科学総合研究所 客員研究員	川内 美彦	
	芝浦工業大学 建築学部教授	志村 秀明◎	
	千葉大学大学院 工学研究院教授	村木 美貴○	
	早稲田大学 理工学術院教授	森本 章倫	
	千葉大学大学院 園芸学研究科教授	柳井 重人	
各種団体関係者	江東区町会連合会会長	杉田 次助	令和3年5月まで
		安藤 幸夫	令和3年6月から
	亀戸町会連合会会長	佐藤 和男	
	豊洲地区町会自治会連合会会長	小安 勤	令和元年4月まで
		馬締 和久	令和元年5月から
	東京商工会議所江東支部副会長	布戸 哲太	
	江東区商店街連合会会長	渡辺 哲三	
江東区観光協会理事長	秋山 利裕		
公募区民		伊藤 芳記	
		草間 一郎	
		星 明憲	
関係行政等機関職員	東京都都市整備局都市づくり政策部 土地利用計画課長	高橋 竜太郎	令和2年度まで
		谷内 加寿子	令和3年度
	東京都都市整備局都市基盤部 街路計画課長	神子 信之	令和2年度まで
		高橋 栄二	令和3年度
	東京都港湾局臨海開発部開発企画課長	宮崎 成	令和2年度まで
		阿達 佳夫	令和3年度
	都市再生機構事業企画部事業企画課長	渡邊 直幸	令和元年度まで
		吉野 崇	令和2年度から

◎委員長 ○副委員長

(2) 江東区都市計画マスタープラン策定委員会及び幹事会（庁内組織）

1) 会議日程

会議名	年月日	議題
令和元年度		
策定委員会及び幹事会 第1回合同委員会	平成31年4月23日	・策定委員会・幹事会設置について ・都市計画マスタープランの改定について ・区民アンケートの調査項目（案）について
第2回幹事会	令和元年6月14日	・現況整理について ・重点課題と改定の視点について ・都市構造について
第3回幹事会 第2回策定委員会	令和元年7月3日 7月12日	・現況整理について ・重点課題と改定の視点について ・都市構造について
第4回幹事会	令和元年8月2日	・現況整理・重点課題と改定の視点について ・都市構造について ・部門別まちづくり方針について
第5回幹事会 第3回策定委員会	令和元年8月30日 9月9日	・第4回幹事会の意見対応について ・全体構想について ・まちづくり基本理念、都市像、まちづくり目標について ・将来都市構造について ・部門別まちづくり方針について
第6回幹事会 第4回策定委員会	令和元年10月25日 10月30日	・まちづくり基本方針（素案）について
第5回策定委員会及び 第7回幹事会合同委員会	令和2年1月30日	・まちづくり基本方針（案）について ・地区別まちづくり方針の改定について ・その他
令和2年度		
第6回策定委員会及び 第8回幹事会（書面形式）	令和3年2月10日	・まちづくり基本方針（案）について ・地区別まちづくり方針の改定について ・その他
令和3年度		
第7回策定委員会 第9回幹事会は書面形式	令和3年6月1日	・都市計画マスタープラン改定について
第8回策定委員会 第10回幹事会は書面形式	令和3年8月26日	・都市計画マスタープラン（中間のまとめ）について ・今後の予定について
第9回策定委員会	令和3年10月26日	・都市計画マスタープラン（中間のまとめ）について ・今後の予定について
第11回幹事会 （第10回策定委員会は中止）	令和3年11月9日	・都市計画マスタープラン（中間のまとめ）について ・今後の予定について
第11回策定委員会及び 第12回幹事会（書面形式）	令和4年1月31日	・都市計画マスタープラン（案）について ・今後の予定について

2) 名簿

委員会	委員長	副区長
	副委員長	都市整備部長
	委員	政策経営部長 総務部長 地域振興部長 福祉部長 障害福祉部長 健康部次長 環境清掃部長 土木部長 地下鉄8号線事業推進担当部長 教育委員会事務局次長
幹事会	幹事長	都市整備部長
	副幹事長	土木部長
	幹事	企画課長 港湾臨海部対策担当課長 オリンピック・パラリンピック推進課長 人権推進課長 危機管理課長 防災課長 地域振興課長 経済課長 文化観光課長 スポーツ振興課長 福祉課長 長寿応援課長 地域ケア推進課長 介護保険課長 障害者施策課長 健康推進課長 温暖化対策課長 環境保全課長 清掃リサイクル課長 都市計画課長 まちづくり推進課長 住宅課長 建築課長 建築調整課長 地域整備課長 管理課長 道路課長 河川公園課長 施設保全課長 交通対策課長 地下鉄8号線事業推進担当課長 学校施設課長

(3) 江東区議会・江東区都市計画審議会

1) 江東区議会

会議名	年月日	議題
平成 30 年度		
防災・まちづくり 対策特別委員会	平成 31 年 3 月 13 日	・江東区都市計画マスタープランの改定について
令和元年度		
防災・まちづくり・ 交通対策特別委員会	令和元年 6 月 25 日	・江東区都市計画マスタープランの改定について
防災・まちづくり・ 交通対策特別委員会	令和元年 12 月 11 日	・江東区都市計画マスタープランの改定について
防災・まちづくり・ 交通対策特別委員会	令和 2 年 3 月 18 日	・江東区都市計画マスタープランの改定について
令和 2 年度		
防災・まちづくり・ 交通対策特別委員会	令和 2 年 6 月 24 日	・江東区都市計画マスタープラン策定期間の変更について
防災・まちづくり・ 交通対策特別委員会	令和 3 年 3 月 22 日	・江東区都市計画マスタープラン地区別ワークショップについて
令和 3 年度		
防災・まちづくり・ 交通対策特別委員会	令和 3 年 6 月 24 日	・江東区都市計画マスタープランの改定について
防災・まちづくり・ 交通対策特別委員会	令和 3 年 12 月 10 日	・江東区都市計画マスタープラン（中間のまとめ）について
防災・まちづくり・ 交通対策特別委員会	令和 4 年 3 月 22 日	・江東区都市計画マスタープラン 2022（案）について

2) 江東区都市計画審議会

会議名	年月日	議題
平成 30 年度		
第 144 回江東区 都市計画審議会	平成 31 年 3 月 26 日	・江東区都市計画マスタープランの改定について
令和元年度		
第 145 回江東区 都市計画審議会	令和元年 12 月 20 日	・江東区都市計画マスタープランの改定について
令和 2 年度		
第 146 回江東区 都市計画審議会	令和 2 年 10 月 21 日	・江東区都市計画マスタープラン策定期間の変更について
令和 3 年度		
第 149 回江東区 都市計画審議会	令和 3 年 12 月 16 日	・江東区都市計画マスタープラン（中間のまとめ案）について
第 150 回江東区 都市計画審議会	令和 4 年 3 月 28 日	・江東区都市計画マスタープランの改定について

(4) 地区別ワークショップ

1) 区民ワークショップ

●第一回「自分のまちの魅力と課題を考えよう」

【オンライン開催】

- ・深川地域：令和3年7月7日（水）18:00～20:00
- ・城東地域：令和3年7月8日（木）18:00～20:00
- ・南部地域：令和3年7月9日（金）18:00～20:00

【書面開催】

- ・資料送付：令和3年6月21日（月）

●第二回「自分のまちの「こうしたい」を考えよう」

【オンライン開催】

- ・深川地域：令和3年8月5日（木）18:00～20:00
- ・城東地域：令和3年8月6日（金）18:00～20:00
- ・南部地域：令和3年8月10日（火）18:00～20:00

【書面開催】

- ・資料送付：令和3年7月28日（水）

●第三回「プロジェクトをまとめよう」

【オンライン開催】

- ・深川地域：令和3年8月27日（金）18:00～20:00
- ・城東地域：令和3年8月25日（水）18:00～20:00
- ・南部地域：令和3年8月26日（木）18:00～20:00

【個別対面型のオープンハウス開催】

- ・開催期間：令和3年8月30日（月）～9月3日（金）
- ・会場：森下文化センター、亀戸文化センター、豊洲文化センター

2) 学生ワークショップ

●地域会

- ・深川・城東・南部の3地域に分かれ、各地域で計5回実施（令和3年4月～7月）

●中間発表会

- ・令和3年6月4日（金）13:30～15:00

●最終成果発表会

- ・令和3年9月6日（月）14:00～16:00

●芝浦工業大学の3研究室が参画

深川地域：桑田仁研究室

城東地域：志村秀明研究室

南部地域：佐藤宏亮研究室

(5) アンケート調査

調査目的	都市計画マスタープランの改定に向けて、幅広く区民の意識や意向を把握し、基礎資料として活用することを目的に、無作為に抽出した区民を対象として行った。また、無作為抽出のほか江東区 HP により回答を募集した。
調査の内容	<ul style="list-style-type: none">・ 属性・ まちづくりへの関心と重要項目・ 魅力を感じる場所や活用すべき資源・ 江東区全体のまちづくりの課題と方向性・ 江東区全体の重点施策について・ 地区別に居住地区の環境に関する満足度
調査方法	<ul style="list-style-type: none">・ 調査地域：江東区全域・ 調査対象：江東区在住の満 20 歳以上の男女・ 標本数：3,000 人・ 調査方法：郵送配布、郵送回収
調査対象者の抽出	<ul style="list-style-type: none">・ 母集団……江東区住民基本台帳上の満 20 歳以上の男女・ 抽出法……層化 2 段無作為抽出法
調査期間	令和元年 6 月 1 日～6 月 14 日
回収結果	<ul style="list-style-type: none">・ 無作為抽出による標本数 3,000 に対し、有効回収数は 1,050（回収率 35.0%）・ 無作為抽出のほか区 HP へ寄せられた有効回収数は 62（区内 57、区外 5）

(6) パブリックコメント

募集期間	令和元年 12 月 21 日～令和 2 年 1 月 15 日
募集期間	令和 3 年 12 月 21 日～令和 4 年 1 月 14 日

(7) 区民説明会

実施日時	令和 4 年 1 月 12 日
------	-----------------

2. 用語解説

あ行

イノベーション	「技術革新」「刷新」のこと。技術の革新にとどまらず、これまでとは全く違った新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことを指す。
ウォークابل	居心地が良く歩きたくなるまちの様子。通行やアクセスのための従来の歩行空間に加え、歩行者の滞留やにぎわい空間の創出を目的とした新たな制度や取組が各所で進行している。
雨水流出抑制対策	雨水による浸水被害の軽減及び防止を図るため、雨水を一時的に貯めたり地下に浸透させたりして、下水道・河川への雨水流出量を抑制すること。
エコロジカルネットワーク	生き物が生息・生育する様々な空間（緑地・水辺等）がつながる生態系ネットワークのこと。
エネルギーマネジメントシステム	施設等におけるエネルギー使用状況を把握した上で、最適なエネルギー利用を実現するための活動。エネルギー使用量の最小化（削減）を図る。
エリアマネジメント	都市開発がなされた地区など特定のエリアにおいて、地権者や企業などの民間が主導で、行政と連携してまちづくりを行うこと。
延焼遮断帯	地震に伴う市街地火災の延焼を阻止する機能を果たす道路、河川、鉄道、公園等の都市施設及びこれらと近接する耐火建築物等により構成される帯状の不燃空間のこと。震災時の避難経路、救援活動時の輸送ネットワークなどの機能も担う。
オープンスペース	広場や公園、街路、河川敷地などの公共の空き地や、ビルやマンションなどの敷地内において建築物が建てられていない空間のこと。
か行	
風の道	「海の森」などから吹く風が区内を流れるよう風の通り道をつくることで、都市部の気温の上昇を抑えようという、都市計画の考え方や手法のこと。都市中心部の気温が郊外に比べて高くなるヒートアイランド現象の緩和に特に効果がある。
環境影響評価	事業者が大規模な開発事業を行うにあたり、環境に重大な影響を及ぼすものについて、事前に調査・予測・評価し、環境保全の視点を開発事業へ反映させる一連の手続きの仕組みのこと。
拠点避難所	地震などの災害により自宅で生活ができなくなった地域住民の生活の場として、区が災害の規模に応じて区立小中学校、高等学校、公共施設、民間施設に順次開設する避難者受入施設を「避難所」という。このうち、区立小中学校は、在宅被災者を対象とした食料・水・生活物資の配給（原則として発災後4日目以降）や、地域の情報収集等の活動拠点としての役割も担う避難所を「拠点避難所」という。

緊急輸送道路	高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路並びにこれらの道路と知事が指定する拠点（指定拠点）とを連絡し、又は指定拠点を相互に連絡する道路のこと。
クールスポット	夏季に涼しくまちなかで過ごせるよう、緑陰やミスト等により周囲より気温を低くした領域。
グリーンインフラ	自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制など）をインフラ整備に活用する考え方、又はそのインフラのこと。
グリーン スローモビリティ	時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。
グリーン Tech 企業	再生可能な資源やサービスを使い持続可能な社会を実現することを目的とした事業を行う企業。
グループホーム	高齢者や障害者が少人数で家庭的な雰囲気の中で共同生活をし、同居者あるいは世話人スタッフが、掃除・洗濯・買物・脱着衣など日常生活の援助を行う住まい。
景観計画	景観法に基づき区が良好な景観の形成を図るため、その区域、良好な景観の形成に関する基本的な方針、行為の制限に関する事項等を定める計画。
高規格堤防	ゆるやかな勾配を持つ幅の広い堤防のこと。広くなった堤防の上は通常の土地利用が可能で、新たなまちづくりを行うことができる。
コージェネレーション システム	発電とともに発生した熱を、冷暖房や給湯などに利用するシステム。エネルギーの効率的利用を図ることが可能となる。
コミュニティサイクル	一定の地域内に複数配置された専用駐輪場（コミュニティサイクルポート）であれば、自由に自転車の貸出・返却をすることができる乗り捨て型の自転車共有事業。
コワーキング	事務所や会議室、打合せスペースなどを共有しながら独立したワークを行うワークスタイルのこと。
コンバージョン	既存の建物を構造的・機能的に改修を行って、新たな用途の建物として再生すること。
さ行	
サーキュラー エコノミー	資源をできるだけ長く循環させながら利用することで、廃棄物などの無駄を富に変える循環型都市の経済モデルのこと。
サードプレイス	家庭を第一の場所、職場や学校を第二の場所としたときの、それ以外の公共的であり、創造的な交流が生まれる居心地の良い場のことを指す。

再生可能エネルギー	太陽光、風力そのほか非化石エネルギーのうち、エネルギー源として持続的に利用することができるものと認められるもの。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱そのほかの自然界に存する熱、バイオマス（動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるものの化石燃料を除く）を指す。
住宅確保要配慮者	低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭、その他住宅の確保に特に配慮を要する者。
住宅ストック	現に存在する住宅のことを示し、社会的な「資産」としての意味を含む言葉でもある。老朽化する住宅ストックが増加すると、空き家の増加が懸念される。
主要延焼遮断帯	骨格防災軸に囲まれた区域内で、特に整備の重要度が高いと考えられるもの。
自立分散型エネルギーシステム	建物内で利用するエネルギーを、その建物内もしくはその周辺に設置されたエネルギープラントより供給するシステムのこと。
スーパー堤防	河川後背地の再開発等と併せて堤防背面の計画的な盛土を行い、耐震性及び親水性の向上を図った堤防。
スタートアップ企業	新たなビジネスモデルを開発する企業で、市場を開拓する段階にあるもの。
スポーツ・ツーリズム	スポーツを「観る（観戦）」「する（楽しむ）」ための移動だけではなく、周辺の観光、スポーツを「支える」人々との交流や地域連携も付加した旅行スタイル。
スマートシティ	都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区のこと。
3D都市モデル	都市空間に存在する建物や街路といったオブジェクトに名称や用途、建設年といった都市活動情報を付与することで、都市空間そのものを再現するデータのこと。都市計画の立案、防災などへの活用が期待される。
セーフティネット	安全網のこと。経済的に困窮する人に対して最低限の生活を保障する制度のこと。住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間の賃貸住宅の確保を目的とした「住宅セーフティネット制度」の普及を促進している。
ゼロエミッション	持続可能な社会を築くために、省エネ化や大幅な再生可能エネルギーの利用により二酸化炭素の排出量を最小化しようとする動きのこと。
ゼロカーボン	地球温暖化の主要な原因である二酸化炭素の排出がない、あるいは排出した二酸化炭素を何らかの方法で除去することにより、実質的な排出をゼロにすること。脱炭素社会と同義。区は、環境先進都市としてまちづくり分野における取組を促進する。
ゼロカーボンシティ	2050年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体。区は令和3年にゼロカーボンシティを目指すことを表明。

た行

ダイバーシティ社会 多様な背景を持った人々や価値観を包含し受容する社会。

脱炭素社会 地球温暖化の主要な原因である二酸化炭素の排出がない、あるいは排出した二酸化炭素を何らかの方法で除去することにより、実質的な排出ゼロを実現した社会。ゼロカーボンと同義。

地域冷暖房 一定地域の建物群に、1箇所又は数箇所の熱発生所（プラント）から、冷水・蒸気・温水等の熱媒を、配管を通じて複数の建築物に供給し、冷房、暖房、給湯等を行うシステムのこと。

地域冷暖房区域 東京都の地域におけるエネルギーの有効利用に関する制度において指定される区域。一定以上の熱需要が想定され、エネルギーの有効利用に資する場合は、熱供給事業法によらないものでも地域冷暖房区域として指定されており、容積率の緩和などの優遇を受けることが可能。

地区計画 地区レベルでのまちづくりの要請に応え、住民の生活に結びついた地区を単位として、道路・公園などの配置や建築物に関する制限などについて、地区の特性に応じてきめ細かく定める都市計画法の手法によるまちづくりの計画。

地区内残留地区 地区の不燃化が進んでおり、万が一火災が発生しても地区内に大規模な延焼火災のおそれがなく、広域的な避難を要しない地区。

データプラットフォーム 膨大なデータを蓄積、加工、分析するのを一貫して出来るようにするデータ分析の基盤。まちづくりにおけるデータ活用に向けて、整備が期待される。

テレワーク ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。テレワークをはじめ、多様な働き方に対応した環境づくりが期待される。

東京都市計画区域マスタープラン（都市計画区域の整備、開発及び保全の方針） 都市計画法に基づき、都道府県が広域的見地からの都市計画の基本的な方針を定めるもの。江東区都市計画マスタープランは、この都市計画区域マスタープランに即して定める。

特定緊急輸送道路 地震直後から発生する緊急輸送を円滑に行うための道路のうち、特に沿道建築物の耐震化を図る必要があると東京都知事が認める道路。

都市開発諸制度 公開空地の確保等の公共的な貢献を行う建築計画に対して、容積率や斜線制限などの建築規制を緩和することにより、市街地環境の向上に資する都市開発の誘導を図る制度で、再開発等促進区を定める地区計画、特定街区、高度利用地区及び総合設計がある。

都市型水害 コンクリートやアスファルト舗装が多い大都市ならではの特性により発生する水害のこと。下水道や雨水管での雨水排出能力を超える水が流入する場合、水害が発生する。

都市計画公園	都市計画法に基づいて都市計画決定された公園。防災や避難場所の確保、ヒートアイランド現象の緩和等、都市が抱える課題の解決を図ると同時に、緑地が環境保全や住民の健康、文化的な生活に欠かせないものであるという観点から整備を目指すもの。
都市計画道路	都市計画法に基づいて都市計画決定された道路。都市の骨格を形成し、安心で安全な市民生活と機能的な都市活動を確保する幹線道路。
豊洲グリーン エコアイランド構想	豊洲ふ頭地区の再開発に合わせ平成23年に策定、令和3年に改定された環境まちづくりの構想。環境等に関する目標を掲げ地権者等と協力しながら環境最先端のまちの実現を目指す。
は行	
バックキャスト	未来のある時点に目標を設定しておき、そこから振り返って現在すべきことを考える方法。
パブリックコメント	行政機関が実施しようとする計画・取組について、あらかじめ案を公表し、住民に意見を求め、それを考慮して決定する制度。
バリアフリー	心身の障害などハンディキャップのある人にとって、物理的（建物構造・交通機関など）、文化・情報面（点字・手話・音声案内・字幕・分かりやすい表示の不備）などの障壁が取り除かれた状態に向けた取組。
ヒートアイランド	都市の多くが人工的構造物に覆われて緑被地が少ないこと。人々の生活や産業活動に伴う人工熱の放出、大気汚染等が原因となり、都市部が郊外に比べて気温が高くなる現象。
ビッグデータ	膨大なデータの相互間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。未来予測やリアルタイムでのデータ分析など、まちづくりにおける活用が期待される。
避難所	地震などの災害により自宅で生活ができなくなった地域住民の生活の場として、区が災害の規模に応じて区立小中学校・義務教育学校、高等学校、公共施設、民間施設に順次開設する避難者受入施設。
避難場所	震災時に拡大する火災から住民を安全に保護するため、東京都が指定する場所。公園、団地、大学などが指定されている。
復興まちづくり	区市町村が中心となり、専門家の参画を含めて、住民との合意形成のもと市街地整備を進めること。
不燃化推進 特定整備地区 (不燃化特区)	木造住宅密集地域のうち特に重点的・集中的な改善を必要としている地区で、従来よりも踏み込んだ取り組みを行う区に対して、都が不燃化のための特別の支援を行う地区。

不燃領域率	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し、不燃領域率が70%を超えると市街地の焼失率はほぼゼロとなる。
プラグインハイブリッド自動車 (PHV)	コンセントから差込プラグを用いて直接バッテリーに充電できるハイブリッド(2つ以上の動力源を持つ)車。
ポケットエコスペース	小さな池、草地、樹木等を組み合わせてつくった、生き物たちの庭のこと。
ま行	
マイクロ水力発電	用水路、小河川、道路脇の側溝の水流、水道などを利用する小規模な水力発電。
未利用エネルギー	工場排熱、地下鉄や地下街の冷暖房排熱、外気温との温度差がある河川や下水、雪氷熱など、有効に利用できる可能性があるにもかかわらず、これまで利用されてこなかったエネルギー。
面的単位での環境負荷の低減	電力会社による系統電力及び都市ガスだけに頼らず、自立分散型エネルギーシステムやヒートポンプ・蓄熱システムなどの技術を用いて、区内や複数の街区でエネルギー供給施設を共有し、効率的に電気や熱を融通し合うことで、エネルギー利用の効率化と防災性に優れた安定的なエネルギー供給を目指すこと。
木造住宅密集地域	震災時に延焼被害のおそれのある老朽木造住宅が密集している地域。なお、東京都防災都市づくり推進計画では、昭和55年以前の老朽木造建築物棟数の割合、住宅戸数密度、住宅戸数密度(3階以上共同住宅を除く)、補正不燃領域率の各指標に該当する地域(町丁目)を木造住宅密集地域として抽出している。
や行	
ユニバーサルデザイン	障害の有無、年齢、性別、人種などに係らず、多様な人が利用しやすいよう、都市や生活環境をデザインする考え方。
用途地域	都市計画法の地域地区の一つ。都市を住宅地、商業地、工業地などの種類に区分し、13種類の用途地域として定めている。区の用途地域は区内面積の約半分が準工業地域として指定されている。
ら行	
リノベーション	建築・不動産(公共空間も含む)の改修等によって新しい付加価値を組み込むこと。
緑被率	ある地域または地区において、樹木や草花等の緑に覆われた部分(緑被地)の占める面積割合。緑の量を把握する手法として広く用いられている。
レガシー	本来は、遺産のこと。オリンピック・パラリンピックによるレガシーとして区内に多くの大会施設があり、その活用によるまちづくりが期待される。

レジリエント、 レジリエンス	自然災害などの変化に対する社会の回復力や弾力性、強靱化など、外的な刺激に対する柔軟性を表す概念。
わ行	
ワークショップ	地域にかかわるさまざまな立場の人々が自ら参加して、地域社会の課題を解決するための共同作業。本都市計画マスタープラン改定の検討のため、地区別ワークショップを実施した。
ワークライフバランス	やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。
A	
AI	Artificial Intelligence の略語。人工知能。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステムのこと。公共インフラの維持・管理や自動運転など、まちづくりにおける活用が期待される。
B	
BCP	Business Continuity Plan の略語。災害や事故などで被害を受けても、重要な業務をなるべく中断せず、また中断してもできるだけ早急に復旧させるための「事業継続」を戦略的に実現するための計画のこと。
BRT	Bus Rapid Transit の略語。連節バス、IC カードシステム、道路改良などにより、路面電車と比較して遜色のない輸送力と機能を有し、かつ、柔軟性を兼ね備えたバスをベースとした都市交通システムを指す。
D	
DX (デジタル・トランス フォーメーション)	情報通信技術などの活用により、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。まちづくりにおいてデジタル・トランスフォーメーションが進展することによって、一体的なシミュレーションに基づく全体最適、分野横断型の取組などが期待される。
E	
eSG ESG	本来のESGは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取って作られた概念。気候変動問題などの世界的な課題が顕在化している中、持続的成長を目指す上で重視すべき視点である。 東京都「東京ベイ eSG まちづくり戦略 2022」では、eには、生態学などのエコロジー、経済のエコノミー、画期的・革新的のエポックメイキングの意味を込め、さらにはSとGには、東京の礎を築いてきた偉大な先人である渋沢栄一や後藤新平のイニシャルの意味を加えて、その精神を受け継ぐ想いも込められている。

I

ICT

Information and Communication Technology の略語。情報通信技術。リアルタイムな都市の状況変化に対応した機動的なまちづくりなど、情報通信技術のまちづくりへの展開が期待される。

IoT

Internet of Things の略語。コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

L

LRT

Light Rail Transit の略語で低床式車両（LRV）の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する次世代の軌道系交通システムのこと。

M

MaaS

Mobility as a Service（サービスとしての移動）の略語。マースと呼ぶ。地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を効率よく便利に行えるサービス。

MICE

企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を取った用語であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

P

Park-PFI

飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度であり、都市公園に民間の優良な投資を誘導し、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便の向上を図る新たな整備・管理手法。

S

SDGs

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標（Sustainable Development Goals）のこと。まちづくりにおいてもSDGsの目標達成に貢献する取組を展開する。

Society5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会で、狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指す。仮想空間におけるシミュレーション等を現実のまちづくりにフィードバックする技術などの活用が期待される。

江東区都市計画マスタープラン 2022

令和4年3月

印刷物登録番号 (3)112号

編集発行： 江東区都市整備部都市計画課
江東区東陽4-11-28
電話 03(3647)9111(代表)

